

令和5年度

公害苦情調査の結果

令和6年 月

福 島 県



令和5年度に県及び市町村の公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情の件数や処理状況等を取りまとめ、公表します。

令和5年度に県及び市町村が新たに受理した公害苦情総件数は535件（前年度517件）であり、前年比3.5%の増加となりました。

## 1 公害苦情の概況

「大気汚染」、「水質汚濁」、「土壌汚染」、「騒音」、「振動」、「地盤沈下」及び「悪臭」のいわゆる典型7公害の苦情件数は355件（前年度385件）で、全体の66.5%（同74.5%）でした。典型7公害以外の苦情件数は179件（同132件）で、全体の33.5%（同25.5%）でした。（図-1、図-2、表-1）

## 2 公害の種類別苦情件数

### (1) 典型7公害の種類別苦情件数

典型7公害の種類別の苦情件数は「騒音」が131件（公害苦情総件数の24.5%）で最も多く、次いで「悪臭」が104件（同19.5%）、「大気汚染」が78件（同14.6%）、「水質汚濁」が29件（同5.4%）、「振動」が12件（同2.2%）、「土壌汚染」が1件（同0.2%）、「地盤沈下」が0件（同0.0%）でした。（図-1、表-1）

### (2) 典型7公害以外の種類別苦情件数

典型7公害以外の苦情件数を種類別に見ると、「廃棄物投棄」が24件（公害苦情総件数の4.5%）、「その他」が155件（同29.0%）となっています。なお、「その他」の苦情内容は、雑草等の繁茂や害虫の発生に関する苦情などです。（表-1）

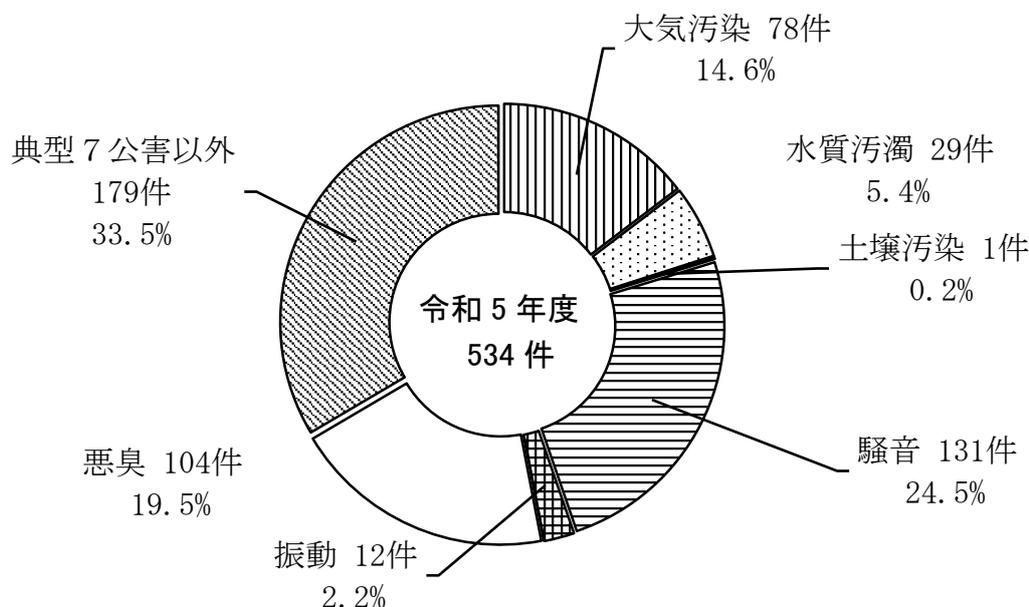


図-1 公害の種類別苦情件数の構成比

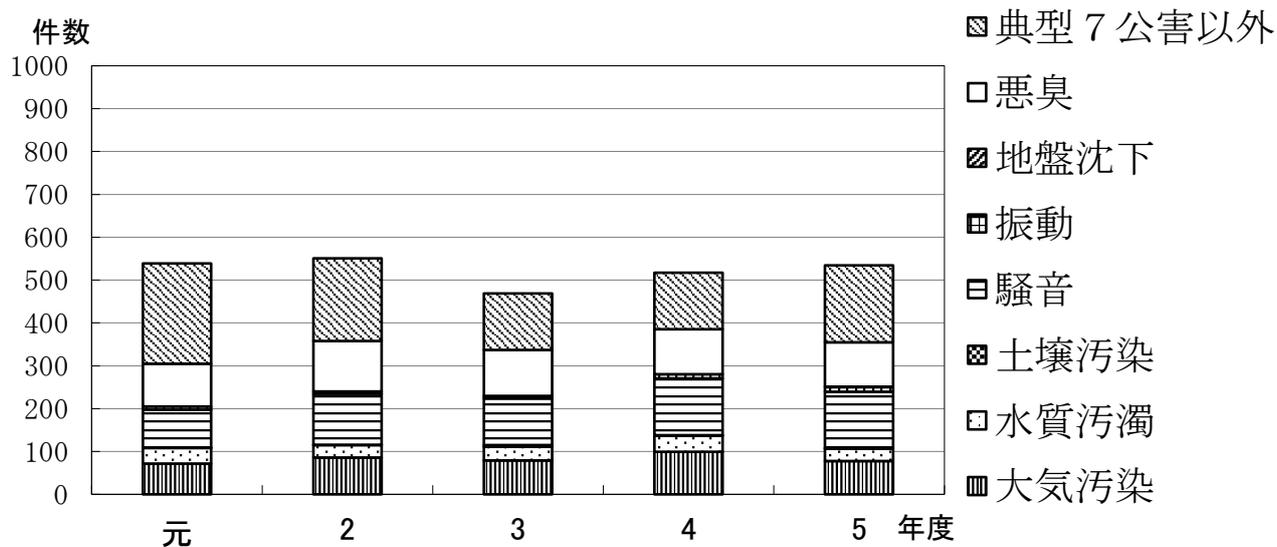


図-2 公害苦情件数の年度別推移

表-1 公害の種類別苦情件数の構成比及び推移

種類	典型7公害								典型7公害以外			合計	前年比 (%)	
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	小計	廃棄物投棄	その他	小計			
苦情件数	元	72	36	1	89	7	0	100	305	37	197	234	539	
	2	86	29	1	119	5	0	118	358	86	107	193	551	2.2
	3	79	32	4	109	6	0	107	337	41	91	132	469	△ 14.9
	4	99	38	1	133	9	0	105	385	35	97	132	517	10.2
	5	78	29	1	131	12	0	104	355	24	155	179	534	3.3
構成比※	元	13.4	6.7	0.2	16.5	1.3	0.0	18.6	56.6	6.9	36.5	43.4	100	
	2	15.6	5.3	0.2	21.6	0.9	0.0	21.4	65.0	15.6	19.4	35.0	100	
	3	16.8	6.8	0.9	23.2	1.3	0.0	22.8	71.9	8.7	19.4	28.1	100	
	4	19.1	7.4	0.2	25.7	1.7	0.0	20.3	74.5	6.8	18.8	25.5	100	
	5	14.6	5.4	0.2	24.5	2.2	0.0	19.5	66.5	4.5	29.0	33.5	100	

※端数処理の関係で合計と内訳が一致していない年度があります。

### 3 公害の発生源別苦情件数

#### (1) 典型7公害の発生源別苦情件数

典型7公害の苦情件数を発生源別に見ると、「個人」を発生源とするもの、発生源が「不明」のもの以外では、「製造業」が63件と最も多く、次いで「建設業」が51件、「卸売業、小売業」が17件などとなっています。（表-2）

ア 「大気汚染」の発生源別苦情件数は、「製造業」が14件で最も多くなっています。

イ 「水質汚濁」の発生源別苦情件数は、「製造業」が4件で最も多くなっています。

ウ 「騒音」の発生源別苦情件数は、「建設業」が32件で最も多くなっています。

エ 「悪臭」の発生源別苦情件数は、「製造業」が26件で最も多くなっています。

#### (2) 典型7公害以外の発生源別苦情件数

典型7公害以外の公害に関する苦情を発生源別に見ると、「個人」又は「不明」のものが156件と、8割以上を占めています。

表-2 発生源別苦情件数

発生源	公害の種類	典型7公害						計	典型7公害以外	合計	構成比
		大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下				
農業、林業		1	2		1			5		9	1.7%
漁業					1			1		2	0.4%
鉱業、採石業、砂利採取業		4			4				1	9	1.7%
建設業		9	2		32	3		3	2	51	9.6%
製造業		14	4		19			26		63	11.8%
電気・ガス・熱供給・水道業			1	1	2			1		5	0.9%
情報通信業								1	1	2	0.4%
運輸業、郵便業		1	3		1			3		8	1.5%
卸売業、小売業		1	2		11			3		17	3.2%
金融業、保険業										0	0.0%
不動産業、物品賃貸業					1			1	3	5	0.9%
学術研究、専門・技術サービス業					1					1	0.2%
宿泊業、飲食サービス業					4			1	5	6	1.1%
生活関連サービス業、娯楽業			3		3				2	8	1.5%
教育、学習支援業		1			1					2	0.4%
医療、福祉					1					1	0.2%
複合サービス事業					1					1	0.2%
サービス業（他に分類されないもの）		2	1		3			5		11	2.6%
公務（他に分類されないもの）			1						12	13	2.4%
分類不能の産業		2			3				5	10	1.9%
発生源が「個人」、「不明」		43	10		42	9		52	151	307	57.5%
合計		78	29	1	131	12	0	104	179	534	100.0%

※端数処理の関係で合計と内訳が一致していません。

#### 4 公害苦情の被害の種類別件数

典型7公害の被害の種類別苦情件数は、「煙い、きたない、うるさい、臭い」といった「感覚的・心理的被害」が431件（典型7公害の苦情件数の80.7%）と大半を占めています（表-3）。

表-3 典型7公害に係る被害の種類別苦情件数の推移及び構成比

種類		健康被害	財産被害	感覚的・心理的被害	その他	合計
年度						
苦情件数	元	16	1	274	14	305
	2	12	0	326	20	358
	3	20	4	291	22	337
	4	18	4	455	40	517
	5	22	5	431	76	534
構成比※	元	5.2	0.3	89.8	4.6	100.0
	2	3.4	0.0	91.1	5.6	100.0
	3	5.9	1.2	86.4	6.5	100.0
	4	3.5	0.8	88.0	7.7	100.0
	5	4.1	0.9	80.7	14.2	100.0

※端数処理の関係で合計と内訳が一致していない年度があります。

#### 5 地区別公害苦情件数

地区別の公害苦情件数は、県中地方が266件（公害苦情総件数の49.8%）と最も多く、次いで、いわき地方の99件（同18.5%）、県北地方の59件（同11.0%）の順となっています。（表-4）

表-4 地区別公害苦情件数の推移及び構成比

地区	件数								構成比(%)							
	年度	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	合計	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき
元	66	151	35	66	4	142	75	539	12.2	28.0	6.5	12.2	0.7	26.3	13.9	100.0
2	73	222	57	44	10	57	88	551	13.2	40.3	10.3	8.0	1.8	10.3	16.0	100.0
3	67	214	17	43	11	47	70	469	14.3	45.6	3.6	9.2	2.3	10.0	14.9	100.0
4	78	244	7	43	5	29	111	517	15.1	47.2	1.4	8.3	1.0	5.6	21.5	100.0
5	59	266	21	41	5	43	99	534	11.0	49.8	3.9	7.7	0.9	8.1	18.5	100.0

※端数処理の関係で合計と内訳が一致していない年度があります。

## 6 市町村別公害苦情件数

市町村別の公害苦情件数は、郡山市が 183 件（公害苦情総件数の 34.3%）と最も多く、次いで、いわき市の 99 件（同 18.5%）、須賀川市の 77 件（同 14.4%）の順となっています。（表－5）

表－5 市町村別公害苦情件数

	市町村名	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	7公害以外	合計		
北	福島市	2	3	0	13	0	0	10	0	28	5.2%	
	二本松市	4	2	0	3	0	0	2	18	29	5.4%	
	伊達市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	本宮市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	桑折町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	国見町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	川俣町	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0.4%	
	大玉村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	小計	(0)	6	(0)	5	(0)	18	(0)	12	(0)	59	11.0%
	中	郡山市	7	2	0	34	6	0	35	99	183	34.3%
須賀川市		6	6	0	10	0	0	5	50	77	14.4%	
田村市		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
鏡石町		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
天栄村		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
石川町		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
玉川村		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
平田村		0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.2%	
浅川町		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
古殿町		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
三春町		0	0	0	2	0	0	0	0	2	0.4%	
小野町		0	0	0	2	0	0	1	0	3	0.6%	
小計		(0)	13	(0)	8	(0)	49	(0)	41	(0)	266	49.8%
南		白河市	(3)	3	1	0	1	0	(2)	5	11	2.1%
	西郷村	0	0	0	0	0	0	1	3	4	0.7%	
	泉崎村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	中島村	3	0	0	1	0	0	1	0	5	0.9%	
	矢吹町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	棚倉町	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.2%	
	矢祭町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	塙町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	鮫川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	小計	(3)	6	(0)	1	(0)	2	(0)	8	(0)	21	3.9%
	会津	会津若松市	3	1	0	9	0	0	14	0	27	5.1%
喜多方市		5	2	0	5	0	0	2	0	14	2.6%	
北塩原村		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
西会津町		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
警梯町		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
猪苗代町		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
会津坂下町		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
湯川村		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
柳津町		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
三島町		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
金山町		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
昭和村		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
会津美里町		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
小計	(0)	8	(0)	3	(0)	14	(0)	16	(0)	41	7.7%	
南会津	下郷町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	檜枝岐村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	只見町	0	(1)	1	0	0	0	0	0	1	0.2%	
	南会津町	0	0	0	0	1	0	0	3	4	0.7%	
小計	(0)	0	(1)	1	(0)	1	(0)	0	(0)	5	0.9%	
相馬	相馬市	9	3	0	3	2	0	5	0	22	4.1%	
	南相馬市	0	2	1	4	0	0	2	2	11	2.1%	
	広野町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	檜葉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	富岡町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	川内村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	大熊町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	双葉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	浪江町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	葛尾村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	新地町	10	0	0	0	0	0	0	0	10	1.9%	
飯館村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%		
小計	(0)	19	(0)	5	(0)	7	(0)	7	(0)	43	8.1%	
いわき市	26	6	0	40	4	0	20	3	99	18.5%		
計	(3)	78	(1)	29	(0)	131	(0)	12	(0)	534	100.0%	

※括弧内は県地方振興局で受け付けた件数（内数）です。

## 7 公害苦情処理係属件数

令和5年度に処理することとなった公害苦情処理係属件数（令和5年度に県又は市町村の公害担当機関が新たに受理した件数に、前年度からの繰越件数を加え、これから他の機関へ移送した分を差し引いた件数）は530件でした。（表－6）

そのうち、令和5年度中に公害苦情窓口で直接処理された苦情は499件で、その処理率は94.2%となっています。

表－6 公害苦情処理係属件数の推移

年度	区分 公害苦情 処理係属 件数(A) (B)+(C)-(E)	受理件数		処理件数				処理率 (D)÷(A)×100 (%)
		新規受理 件 数 (B)	前年度 から繰越 (C)	直接処理 (D)	他へ移送 (E)	翌年度へ 繰越 (F)	その他 (G)	
元	527	539	14	478	26	12	37	90.7
2	541	551	12	501	22	11	29	92.6
3	451	469	11	379	29	15	57	84.0
4	512	517	15	468	20	16	28	91.4
5	530	534	19	499	23	19	12	94.2

※1 (G)欄の「その他」の主なものは、「原因又は加害行為をした者が不明のとき」などです。

※2 前年度の(F)欄の「翌年度へ繰越」と翌年度の(C)欄の「前年度から繰越」の件数の差は、繰越で処理していたが、苦情が全く発生しないため既に解決したこととして取り扱ったものなどです。